

旭川地区 教育経営研究会

1 運 営

- (1) 目 的 教育改革や教育情勢に関する情報を的確に把握し、具体的な課題解決の方途を学校経営の視点から探ることで、校長としての資質向上を図る。
- (2) 主 管 旭川市小学校長会
- (3) 日 時 平成29年9月4日(月)
- (4) 会 場 上川教育研修センター
- (5) 参加者 旭川市小学校長会員他(60名)
- (6) 日 程 13時00分～ 開会式
13時15分～ 研究協議1 教育情勢報告
北海道小学校長会 事務局長 本間達志氏
13時50分～ 研究協議2 今日の課題について
北海道小学校長会 事務局幹事 後藤秀樹氏
14時40分～ 閉会式
- (7) 全体進行 旭川市小学校長会 学校経営部副部長 加藤宏明
- (8) 協議司会 旭川市小学校長会 学校経営部 部長 高橋一寛

2 研究協議1 教育情勢報告～本間事務局長

(1) 北海道小学校長会の活動内容の概要等について

- ・道小は結成60周年、道中は結成70周年
- ・総会研修会(5月)、理事研修会は道小5回
- ・全国連合小学校長会総会～5月、東京で開催
- ・全道会長研修会～6月、全道20地区から参加
- ・道小・道中合同研修会～7月、年間活動計画等の交流と共通理解
- ・北海道教育委員会との連携～道小・道中・道公教の三者が8月に文教施策懇談会を開催
- ・北海道小学校長会教育研究大会について～参加型から参画型へ、分科会の充実を目指す
- ・全連小研究協議会(全国大会)について～本年度は佐賀県、H30年度は函館で開催。研究主題は「新たな道を拓き 人間性豊かな社会を築く日本人の育成を目指す小学校教育の推進」
- ・事務局の活動～年14回の定例事務局研修会を実施。活動内容の提案、教育情勢の学習など

(2) 教育情勢報告について

①全国学力・学習状況調査の結果公表について

- ・道内公立小学校の平均正答率は改善傾向が見られ、一定の成果が現れてきていること

②教員の長時間労働、文科省による働き方改革について

- ・中教審答申を踏まえ、文科省から年内に学校教育における働き方改革の方策が提示される

③児童虐待について

- ・児童虐待が最多12万件となり26年連続の増加。児相だけでなく社会全体で育てることが大切

④その他、耐震化や施設に関して、いじめに関して、教職員の不祥事に関してなど

⑤道内の情勢について(児童数、学校数の推移について)

3 研究協議2 今日の課題～後藤事務局幹事

(1) 質問事項について

- ①「チーム学校」としての効果的な取組例について
 - ・チーム学校の実現に向けた業務改善の実践例，学校マネジメントの強化推進事業例など
- ②CSに関わる道教委の動向について
 - ・道教委が4月1日現在の道内のCS導入状況について公表。幼・小・中・高・義務教育学校を合わせた導入校の総数は164校で，前年同期と比べると101校の増
- ③「社会に開かれた教育課程」～カリキュラム・マネジメントの在り方
 - ・求められる管理職の役割や効果的な取組例について
- ④「特別な教科道徳」の実践例等について
 - ・道徳教育推進教師を対象とした研修会など研修の推進の重要性について
- ⑤新学習指導要領先行実施について
 - ・英語の時数確保についての状況，学校教育目標策定に関わる道教委としての方向性など
- ⑥時代の変化に即した生徒指導について
 - ・いじめ，スマホトラブル，家庭との連携，不登校の未然防止などに関わる効果的な対応策等
 - ・学校におけるネットパトロールの一層の推進の他，保護者向けの講習会・学習会，児童に向けた指導の徹底などを推進
- ⑦「主体的・対話的で深い学び」の事例について
- ⑧教職員定数改善の要望の推進について
 - ・教職員定数の改善や専科教員の配置の見通し，教頭選考受験者増を目指す具体的施策，期限付き教員の慢性的不足を補う策，主幹教諭の拡充に向けた動向などについて
- ⑨服務規律について
 - ・5～6月コンプライアンス確立月間の利用，処分事例を活用した意識改革など
- ⑩待遇改善について
 - ・退職手当，管理職手当等の処遇改善の見通しについて
- ⑪教職員の勤務時間縮減と土曜授業復活などの制度改革の状況について
- ⑫プログラミング教育について
 - ・移行措置期間にプログラミング教育は実施しないことについて
 - ・プログラミング教育が「親が習わせたい第1位」になっている状況について

(2) 要望事項について

- ①児童の貧困対策に関わる道教委と知事部局との連携強化について
- ②生徒指導スクールカウンセラーの配置拡充について
- ③経験の浅い期限付き教諭の基本的研修の実施について
- ④学校管理運営費と校内地域教職員促進費増額について
- ⑤給食費未納や給食無償化に対する対応策の整備について
- ⑥ICT機器導入の推進について
- ⑦校務支援システムの導入による効用について
- ⑧特別支援教育支援員の拡充，小学校の理科・英語専科の正規職員の加配や講師等の人的配置について
- ⑨期限付き教諭の確保，35人学級の早期実現などについて